

## 中国吉林省と上海における英語教育の比較検討

### A COMPARATIVE REVIEW IN ENGLISH LANGUAGE TEACHING BETWEEN JILIN PROVINCE AND SHANGHAI

出 野 由 紀 子

IDENO Yukiko

キーワード：英語教育, 吉林省, 上海, 教員養成, 第二言語習得, 第三言語習得

Key words : Teaching English, Jilin Province, Shanghai, Teachers Training Second Language Acquisition, Third Language Acquisition.

#### 要 旨

私たち日本人がよりよい英語話者となるため、中国の英語教育政策をよいお手本とし、それを導入しつつ、また自分たちに合うような方法も展開していくようにしなければならないであろう。日本、中国、韓国の国民が母国語と同レベルで英語を使うことができるようになれば、外交関係はよりより解決策へ向けて話し合いの場を設けることができるはずである。更に、この3国が共通語をもつことは大学を選択する際の幅を広げ、またそのことによりアジアを代表する文化人が育つ可能性がある。アメリカと対等に英語で議論することができるようになることは、国際社会にとっても有意義となるであろう。その方法を見出すための考察の一つとして、民族性の強い吉林省と国際色の豊かな上海の英語教育を比較した。

#### Abstract

In order for Japanese to be better English speakers, we must obtain policy of English in China as a good example, introduce it, and also develop methods that suit ourselves. If Japanese, Chinese, and Korean citizens can use English at the same level as their mother tongue, diplomatic relations should be able to set up a forum for further solutions. Furthermore, having these three countries have a common language would broaden students' choices for selecting a university, and be meaningful to the international community. In order to find a way to do so, we examined the transition of English education between Jilin province (ethnic society) and Shanghai (international society).

## 序：日本と中華人民共和国の歴史から日中平和と友好条約における未来型文化交流への約束

戦後33年の月日を経て、やっと日本と中国の国交が回復した。当時の首相・田中角栄の二大外交——資源外交と日中国交正常化——の一つを達成するために田中角栄が訪中し、中華人民共和国の国家主席・毛沢東、首相・周恩来と会談の後、この二ヶ国は1972年9月29日、日中共同声明を発表した。評論家の田原総一郎によれば、この資源外交で「アメリカの虎の尾を踏んだ」[1]ということになるわけであり、ロッキード事件[2]へと向かう足がかりでもある。しかし、日本にとって中華人民共和国との国交回復は国策レベルのみならず、教育や文化への影響も大きい。日中戦争の開始から35年の年月が経っており、友好のしるしとして中華人民共和国から譲りうけたのが、同時国民的人気を集めていたパンダ・カンカンとランランであった。この愛嬌のある顔とモコモコの体に当時の日本人が魅せられたことは言うまでもない。この動きに最も大きな衝撃をうけたのが1952年に日華平和条約を結んでいた台湾である。「日本の民族性を愛している。日本は私の第二の故郷である」[3]と述べているほど蒋介石[4]は日本を愛し、また台湾と日本[5]は久しく友好関係にあった。しかし、中華人民共和国と日中平和友好条約の締結をめざすことになった日本は台湾と断交することとなってしまったのである。その結果、台湾内の日本語教育は大きな影響を受けることとなった[6]。このような経緯の後の1978年8月12日、ついに日中平和友好条約が締結されたのである。このようにして戦後33年間、正式に国交のなかった日本は中華人民共和国との国交を回復し、過去の戦争責任を反省する形で、戦争状態の関係性に終止符をうった。

日本と中国（以下、中華人民共和国を中国と表記する）は将来にわたって条約の名の通り平和友好関係を発展させること、つまり経済・文化交流のために両国が努力することを約束したのである。1972年の共同声明後、早くも中国内では国交回復

を称賛するかのごとく第一次日本語ブームが訪れ、東北地方（旧満州）——遼寧省・吉林省・黒龍江省——を中心に多くの大学で日本語教育が開始された。1980年からは第二次日本語ブームとなり、日本語教師の再教育と大学院修士課程を平行して実施するようになった[7]。また中国は日中平和友好条約の締結年の1978年に英語教育も開始し、教育環境が整っている地域では小学校3年から、そうでない地域では、日本の中学校にあたる初級中学から本格的な英語教育を開始したのである[8]。1990年に入ってから日本語学習者は急激な減少傾向を示し外国語教育は英語を中心に進められるようになった[9]。

では、このような歴史の中で、中国の英語教育はどのように変遷しているのであろうか。本稿では、政治的な関係で日本語教育が盛んであった東北三省（遼寧省・吉林省・黒龍江省）と内モンゴル自治区の中でも特に教育熱心であった吉林省の小学校の英語教育と、文化圏を異にする国際商業港湾都市上海の公立小学校の英語教育を考察してみることとする。このことにより、中国内の地域・民族・歴史の違いが教育とどのようにかかわっているかの概要が把握できるであろう。もちろん、他民族国家である中国の教育を一言で語ることは、今後どのように研究が進んだとしても不可能であるに違いないが、部分部分を切り崩して理解しようとする試みがあってもいいのではないかと考える。今回、中国史研究、民族学研究の分野から発達した中国地域研究を基盤としつつ、それを外国語教育学的見地から考察してみることとした。専攻研究として金紅梅（2009）は「朝鮮族の教育問題に関して中国では80年代から研究が盛んに行われるようになった。その代表的な研究書に『延辺朝鮮族教育史』（1987）、『延辺朝鮮族教育史稿』（1989）、『中国朝鮮族教育史』（1991）などがある」と述べている[10]。

### 1. 朝鮮族の言語習得

吉林省の朝鮮族地域にある朝鮮族の小学校（筆者：2013年訪問）では全国カリキュラムに従って、

小学校3年から英語学習が導入されている。文化大革命が終わった直後の1978年から盛んに行われるようになった英語教育は、日本語教育が盛んであった吉林省でも行われていた。吉林省は中国の東北地区の中心にあり、東にロシア、南東部は們江や鴨緑江を境に朝鮮民主主義人民共和国（以下「北朝鮮」と表記する）と境界を接している政治的にも重要な地域である。朝鮮族は東の延辺市に多く住んでおり、満州族は長春市に多く住んでいる[11]。中華人民共和国設立後、1949年に「吉林省延辺専区」が設けられ、1952年に「延辺朝鮮族自治州」になり1955年には「延辺朝鮮族自治州」となった。街中では様々な場所で漢字とハングルを併記している。ほぼすべての看板が両言語で併記されているといってもいいであろう。「色とりどりの看板が壁面いっぱいに掲示されているが、全て朝鮮語と漢語が並列表記され、民族語（朝鮮語）が先、漢語が後という順である。」「[12]

統計[13]によると全体の50%以上が朝鮮族である。街中は韓国文化が浸透している。位置的に北朝鮮の文化圏だと推測しがちであるが、韓国と北朝鮮で異なる表記の単語は韓国語が使われていたので文化圏は韓国のそれに近いであろう。このような二重表記がこの町の独特の景観をつくりだしている。



吉林省の延辺州の位置[14]

1970年代に中国は「計画生育」、つまり一人っ子政策をとるようになったが、朝鮮族は少数民族であるため子どもは二人まで許可されていた。しかし実際には年子（双子）の場合は罰金を科されたり、昇進にかかわったりなど、一人っ子であるほうが優遇されていたことは事実である[15]。朝鮮族といっても中国で生活する以上漢語の修得は必須である。

そもそも朝鮮族は二言語教育を導入しており、幼少期から漢語と朝鮮語の二言語を強化している。「幼稚園から漢語と朝鮮語を学ぶため、中国社会での適応は言語による障害はまったくない」[16]と考えられている。更に、朝鮮族は子女の教育に熱心である。これは大韓民国の社会現象からもわかる通り、子女に教育を施すということは、その親の社会的地位を上げることにもつながると考えられているからである[17]。多言語ができるということは、外の社会とつながりを可能にするので、その結果として就職も優位になる。3年ほど前に筆者が担当した必修英語のクラスに朝鮮族の学生がいたが、日本人の教員から英語を教わり、友達とは中国語で話し、授業のノートは朝鮮語で記入していた。このように朝鮮族は多言語環境が幼少のころより整っているのである。

現在、朝鮮族は、朝鮮語、中国語、英語、そして前の章でも述べたが、一部では日本語の教育も受けている。延辺の朝鮮族の高校では1990年ごろまでは日本語を教える学校がほとんどであったが、現在は英語一辺倒である。延辺朝鮮族自治州内では1980年代中学校の外国語は英語が0%で、日本語が100%であったが、2000年以降になると英語が35%になり、2010年には英語だけを外国語として学ぶ傾向になった[18]。なぜなら、中国の各大学が英語を先行し、日本語を外国語とする受験生は志望する大学へ入学できにくくなったからである。もちろん大学の共通外国語も英語ということはいまでもない[19]。一方で、民族の言葉も大変重要にしている。「朝鮮族は中国の少数民族の中でも教育普及率の高さで知られ、自治州にある延辺大学は中国で唯一民族語での大学教育が行われている。」「[20]」このように、民族語、公用語、英語を十分に使いこなす環境が整っているということは、語学教育にとって最適と言えよう。

2013年、筆者は朝鮮族小学校5年生（40人クラス）[21]の英語の授業を見学した。完璧な直接教授法（ダイレクトメソッド）の授業であり、担当の教員は基本的にすべて英語を使用し、漢語や朝鮮語はいっさい使用しない。しかしながら、それ

に問題なくついていくほど、児童のレベルが高い。中国での語学教育は直説法を用いての授業が主流である。直接法というのは、多言語を介さずターゲット言語を教えることであるが、教員がネイティブに近い言語習得者でない限り難しいとも考えられていた。日本においては、もともとは文法訳読法（グラマトランスレーションメソッド）に対する反省から、導入された教授法であったので、1880年代から徐々に広まっていった。そもそも文法訳読法は、コミュニケーションをとるといふよりはラテン語の書物を読むための授業法であったが、それが非英語圏の英語教育に取り入れられてきたのである。それに対する反動から登場したのが直接教授法（ダイレクトメソッド）であった。第一言語と第二言語の習得が同一であるとの仮説に立ち一切母国語を使わずにターゲット言語を教えるという方法である。コミュニケーション能力の育成の観点からは、文法訳読法より実用性はあるが、教員によるコントロールされた練習が多く不自然であるとの批判もある。しかし、そもそも朝鮮族は二言語話者であるので、「第一言語と第二言語の習得が同一であるとの仮説」が仮説ではない。このような状況下だからこそ第三言語習得も直説法でも支障がないのであろう。またコミュニケーションアプローチ[22]も導入されており双方向コミュニケーションが行われていた。「インフォメーションギャップ」では生徒同士のコミュニケーションの時間がしっかり確保されており、生徒が自らの意思で発言している機会が幾度となく見られた。小学生ということもあり、生徒2、3人を教室の前に出して、スキットを英語で演じさせる、といった動きも取り入れ、授業に飽きさせない工夫が随所に盛り込まれていた。

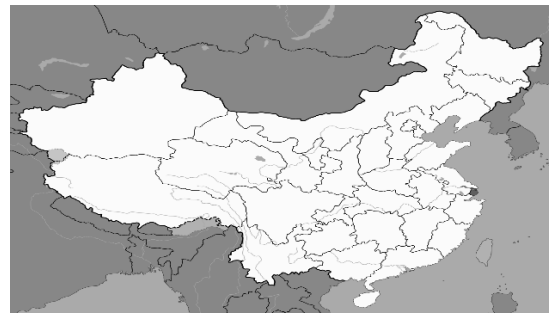
朝鮮族にとって英語は、朝鮮語、漢語に続く第三言語に当たるが、それにも関わらず、このようなレベルの高い教育がなされている。このように、朝鮮族の学校では、グローバル人材を育成するため、早くも小学校3年の段階から、第三言語教育の授業を展開してことは、特筆すべきことであろう。教員が終始生徒に話しかける「間違ってもい

いので、思い切って答えなさい」との言葉が耳に残るのである。

## 2. 上海の言語習得

上海市は東京都（2187km<sup>2</sup>）の約3倍の市域面積を持つ中国最大のメガポリスである。人口2632万人（2019年11月）、周辺農村部からの無戸籍の流入者を含めると中心部の人口密度は50940人/km<sup>2</sup>（東京都の人口密度5661人/km<sup>2</sup>）で東京都の約10倍となる計算である。

上海は、長らく中国基礎教育における立ち位置は特別なものではなかったが、中国共産党が計画経済を実施するとともに教育の規模も迅速に拡大され、その結果、商業都市である上海の基礎教育は著しい発展を遂げた。そのレベルは依然として中国のトップクラスである[23]。特に人材育成については中央からの推進もあり中国内外のメディア界から広く注目されることとなった[24]。文化大革命の後、教育制度も大打撃を受けたが、上海はその都市特性から見ごとにシステムの構築に成功したと言えよう。



上海の位置 [25]

上海の一般的な教育事情は、小学校は5年生までであり、6年生は中学生の予備軍という位置づけとなり日本でいう運動会や学習発表会なく、また道徳や社会科のような教科も時間割から消える。どの教科に重点をおくのかは、学校の裁量に任されているので、英語教育に重点をおく小学校では、1年生の時分から週4時間程度の英語指導カリキュラムをおいている。教材のみならず教師の選抜も充実しており、教科書（テキスト）は、個人で購入することになっている。一教科当たりのテ

キスト代は5～20人民元ほどである[26]。英語教育のねらいは「聞く」「話す」ことができるようになることであるので、英語の授業の中で中国語を使うことはない。この点において吉林省の朝鮮族の英語教育と同じ直説教授法を使っているのである。しかし、1年生の初期段階（1～2ヶ月）のみ中国語の解説を入れながら授業を進めることが許されているが、その後は英語だけで授業を展開するのである。前述した通り、英語の授業は、上海市では小学校1年生から実施しているが、以前は小学校5年生からの導入であった上海の閔行区田園外語実験小学は、1997年に閔行区教育局よっての設立された公立校でありながら、英語、つまりバイリンガル教育に力を入れているため、人気が非常に高い。

中国では入学は学区制が敷かれているので、他の地区から住民票を移しこの学校に入学させる親が多い。現行では、3年間居住していなければ、当該学区での入学が認められないこととなっている。よって中国では、より優れた学校に進学させるためには、優れた学校がある地区に居住地を移し、3年待たなければならぬのである。このように考えると農村部の子どもが都市の学校に進学するためには大変な苦労が必要である。都市に居住するには都市の住宅を購入し、そこに3年間居住してからの出願となるため金銭面の負担が莫大なのである。もちろん、これらの問題はそもそもダブルスタンダードの戸籍からはじまっている。年金保障もない農村戸籍と福利厚生がある程度整っている都市戸籍の違いは、教育にも大きな影を落とすのである。小学校に入学できれば、その後はその学区に居住する必要がないため、入学後すぐに住居を移す親も多い。

このように無理をしてでも教育のために必死で上海に近づいた家庭の子どもの教育環境は急速に改善され、農村に残った子どもとの教育格差は著しい。近年上海には、旅行や就労で訪れる外国人が増え、子ども達も生活の中で外国人に接する機会が増えている。農村ではこのような環境には決してならないであろう。国際色豊かな環境の中で、

上海の子どもは同じ国際港湾商業都市である香港の子どもとの交流もあり、お互いに競いあって自身の力を高めているのである。

### 3. 上海公立学校の教員養成[27]

閔行区田園外語実験小学（TFL）では、子どもによりよい教育を提供できるようにするために、教員にアメリカ、イギリス、オーストラリアなどでホームステイを1ヶ月行う海外研修を行っている。また行政による研修も充実している。ホームステイは、英語力を高めることだけではなく、異文化教育が研修の重要なポイントである。国際商業都市となれば世界のあらゆる地域からあらゆる言語体系の人が集まり、お互いが第二言語同士で英語商談をする機会が近い将来訪れることもあるので、国際人を育てるためにも教員の国際感覚は重要なのであろう。

上海市教員育成では、①外国人による研修、②閔行区（行政）による研修、③海外研修の3つに分かれている。上海の教員は日本の公立高校の教員とは異なり、希望をすれば、生涯同じ学校に勤務できる。このような政策下では、流動性は低くなり、学校間の教育レベルには差ができてしまうと考えがちであるが、逆に上海は有能教員によるパイロット校をつくることを手掛けたのである。モデルとなる学校ができれば、その学校から他の学校に教員を一定期間派遣し、指導を行ったり、パイロット校で教員研修を受けさせたりするという方針である。セミナーを開催して指導力を高めるということも考えている。また上海の教育部門にいる研究者を学校に派遣しての研究会などもある。

このように上海では、直接教授法を導入するための教員養成も積極的に行っているという点においては前述の吉林省とは異なる。吉林省の場合は教員も元より多言語環境にあったので、第三言語である英語に対してなんら先入観もないが、上海の教員は、元より第三言語を習得している教員はわずかで、教員養成の段階で習得した技術なのである。

#### 4. 結語にかえて

日本での英語習得を考えた場合、吉林省や上海と同じような直接教授法は、授業の運営をしっかりとやらなければ効果はあがらないであろう。なぜならば日本人の国民性というよりパーソナリティ [28] によるものが多く、人前でアクティブに活動することを、あまり好まない生徒や学生が多いという理由があげられる。また、それ以上に教員の負担も多く、直説法で授業ができる教員を養成するために時間がかかってしまう可能性がある [29]。しかし、言語である以上話せなくては元も子もない。よってコミュニケーションアプローチをとりつつ、直接教授法を随所に織り交ぜて授業を構成するのが望ましいではないであろうか。

そもそも中国、韓国、日本において英語教育が重要視されるようになってからかなりの年月がたっているが、国の経済状態、政治政策、または教育制度に対する方針などから教育システム、またその成果は異なっている。中国については、英語習得と民族、地域性、また経済が密接に関連しているといえよう。9割が漢民族ではあるが、ウイグル族、チベット族、満州族、朝鮮族を含め多数の少数民族から構成される中国はその地域性から言語の習得が異なっている。しかし、吉林省の韓民族のように、民族由来の言語、国としての公用語、そして国際語に子どものころから触れて育っているという点においては共通しており、都市においても上海であれば上海語、国としての公用語、そして国際語ということになるので、状態としては同じであろう。また、日本と異なり英語が使えるか使えないかは、個人の所得と密接に関係していることとも、語学への意識が高い所以である。中国は日本と比べて給与格差が著しいため、英語習得に対する国民の情熱も高いといえよう。一方で日本の場合、外国語を勉強する理由がほとんど見当たらない。義務教育の教科なので英語を学んでいるようなものなので、語学に対してよほどの魅力を感じない限り、なかなか定着しないのである。語学の勉強は膨大な量の暗記を必要とするのであ

るから、強い学習意識に支えられ、また熱意を持って勉強している者が早く習得していくのは当たり前である。

私たち日本人も中国の語学教育に対する政策をよいお手本とし、導入しつつ、また自分たちに合うような方法も展開していくようにしなければならないであろう。日本、中国、韓国の国民が母国語と同レベルで英語を使うことができるようになれば、外交関係もよりより解決策へ向けて話し合いの場を設けることができるはずである。更に、この3国が共通語をもつことは大学選択肢の幅を増やすことにつながり、敷いては今後の国際社会に貢献することとなるであろう。

#### 参考文献

- [1] 田原総一郎「アメリカの虎の尾を踏んだ田中角栄」、『月刊「中央公論」』、中央公論社；1976年7月号；pp.160-180
- [2] 春名幹男『ロッキード疑獄 角栄ヲ葬リ巨悪ヲ逃ス』、KADOKAWA、2020；参照
- [3] 関榮次：『蒋介石が愛した日本』、PHP新書、2011；第1章 生い立ちと日本留学 参照
- [4] 台湾内では蔣中正の呼び名である。
- [5] 日本李登輝友の会ホームページ  
<http://www.ritouki.jp/index.php/info/20020708/> (2021年1月28日引用)
- [6] 台湾の日本語教育については次号以降の述べさせていただきたい。
- [7] 国際交流基金ホームページ 中国2017年度  
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2017/china.html>  
(2021年1月28日引用)
- [8] 東洋経済  
<https://toyokeizai.net/articles/-/360148?page=2> 2020年7月7日版 (2021年1月28日引用)
- [9] 韓秀蘭：中国延辺朝鮮族の中等教育における日本語教育の展望。三重大学人文論叢 第29号、2012；pp.175-183
- [10] 金紅梅：中国朝鮮族学校における外国語教

- 育の展開について. 立命館大学政策科学  
16(2). 2009 ; p.52
- [11] 中華人民共和国中日本国大使館ホームページ  
<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zt/www13/www20/> (2021年1月28日引用)
- [12] 田宮昌子：中国延辺朝鮮族自治州視察報告.  
宮崎公立大学人文学部紀要第26巻第1号.  
2019 ; p.237
- [13] 李 文哲:中国延辺朝鮮族自治州での少数民族政策.  
千葉大学紀要. 2009 ; p.156
- [14] 地図  
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%90%89%E6%9E%97%E7%9C%81> (2021年1月28日引用)
- [15] 花井みわ：中国朝鮮族の人口移動と教育—  
1990年以後の延辺朝鮮族自治州を中心として—.  
早稲田社会科学総合研究 第11巻第3号 (20中11国年3 鮮月族). 2011 ; pp.61—  
62
- [16] 花井 (2011). pp.61—62
- [17] 名金美花：『中国東北農村社会と朝鮮人の教育—  
吉林省延吉県楊城村の事例を中心として (1930—1949)』.  
御茶の水書房. 2007 ; p.372
- [18] 花井 (2011). p.78
- [19] 花井 (2011). p.78
- [20] 田宮昌子 (2019). p.232
- [21] 2013年2月, 延吉市中央小学校 視察
- [22] ロールプレイ, ディスカッション, プロジェクト・  
ワーク, などを行なう, 学習者の発想を生かした,  
現実に近い場面を想定した教室活動
- [23] 2012年の PISA では, 調査は上海市だけで行  
われていたが, 2015年は北京市, 上海市, 江蘇省,  
広東省, 2018年は79の国と地域に住む, 約60万人  
の15歳を対象に行われ, 中国が1位となった。
- [24] 上海市教育委員会ホームページ  
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2405/20201030/3932f710bb8a4bc2a5dd874cabce6a9d.html> (2021年1月28日引用)
- [25] 地図  
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%8A%E6%B5%B7%E5%B8%82> (2021年1月28日引用)
- [26] 1元=16.23円ほど (2021年1月, Money World  
金融情報プラットフォーム為替レート)
- [27] 横浜市議視察旅行報告より  
<https://www.fujisakikotaro.jp/blog/activity/entry/852.html> (2021年1月28日引用)
- [28] 朴 容九：データから見る日本人若者の内的  
志向性—韓中との比較を中心に—.  
山口大学大学院東アジア研究 14. 2015 ; p.251
- [29] 梅田 肇：大学での英語による授業実施：  
その有用性と問題点. 平安女学院大学研究  
年報 第20号. 2020 ; p.91